



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/18(月)～5/24(日)

今週の振り返り 5/11(月)～5/14(木)

来週の注目点—— 5/18(月)～5/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



経済活動の再開が順調に進むか

		 米国	 日本	 欧州
月	5/18	5月NAHB住宅市場指数	1-3月期GDP(速報) 3月第3次産業活動指数	WHO年次総会 (5/18-19)
火	5/19	4月住宅着工件数 パウエルFRB議長議会証言 ローゼンブレン・ボストン連銀総裁講演		欧：4月新車登録台数 欧：5月ZEW景気予測指数 欧：レーンECB理事講演 独：5月ZEW景気予測指数 英：4月失業率
水	5/20	FOMC (4/28-29) 議事録 ブラード・セントルイス連銀総裁講演	3月機械受注 4月コンビニストア売上高 4月スーパーマーケット売上高 4月訪日外客数	欧：3月経常収支 欧：5月消費者信頼感指数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数 英：バレイ-BOE総裁議会証言
木	5/21	5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 5月マークイットPMI 4月景気先行指数 4月中古住宅販売件数 ウィリアムズNY連銀総裁講演	4月貿易統計 5月マークイットPMI	欧：5月マークイットPMI 独：5月マークイットPMI 英：5月マークイットPMI
金	5/22		4月消費者物価指数 4月全国百貨店売上高	欧：ECB理事会 (4/30) 議事録 英：4月小売売上高
土	5/23			
日	5/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/18	中：4月70都市住宅価格 指数 泰：1-3月期GDP	
火	5/19	豪：金融政策会合の議事録 (5月5日開催分) 尼：金融政策会合	露：1-3月期GDP 南ア：2月製造業生産
水	5/20	加：3月卸売売上高 加：4月消費者物価指数 加：レーンBOC副総裁講演	土：5月消費者信頼感指数 土：3月住宅価格指数 南ア：2月小売売上高
木	5/21	豪：5月マークイットPMI	土：金融政策会合 露：4月鉱工業生産 南ア：金融政策会合
金	5/22	NZ：1-3月期小売売上高 豪：ロウRBA総裁講演 加：3月小売売上高	土：5月設備稼働率 土：4月外国人観光客数 露：4月生産者物価指数 墨：3月小売売上高
土	5/23	ラマダン終了	
日	5/24		

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

対中姿勢の強硬化

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数の減少**基調が明らかになるに連れて、経済活動再開の動きが広がっている。しかし、米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が経済活動の早期再開に警鐘を鳴らすなど、感染第2波への警戒は拭えない。
- **米国の対中姿勢の強硬化**が懸念されるなか、5月8日に米中閣僚による電話会議が実施されたが、今週はトランプ大統領が中国批判を繰り返し、中国との断交にも言及したり、連邦職員の年金基金の運用対象から中国株式を排除することを政権が検討していると報じられるなど、再び懸念が高まった。
- **パウエルFRB議長**は13日の講演で、長期の景気後退と脆弱な回復への懸念を示し、追加の財政政策を強く求めた。マイナス金利については改めて否定的な見解を示した。
- **4月消費者物価指数**は食品・エネルギーを除くベースで前月比▲0.4%と単月では過去最大のマイナスを記録した。

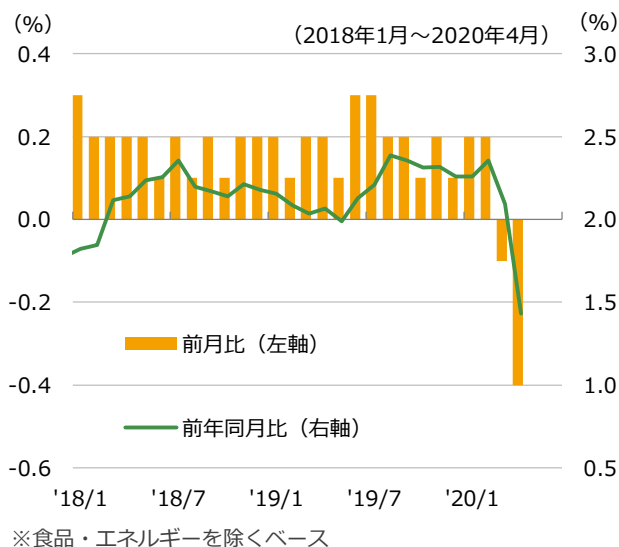
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.64%と下落。経済活動再開への期待がある一方、12日に米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が「性急な経済活動再開は爆発的な感染拡大を引き起こすリスクがある」と指摘したほか、13日にパウエルFRB議長が「新型コロナウイルスの影響が長期に渡る恐れがある」と発言したことが下落材料となった。
- また、トランプ大統領がマイナス金利に言及したことで銀行株の下落率が大きくなった一方、14日には米国内での大型投資計画報道を受け半導体株の上昇が目立った。

REIT

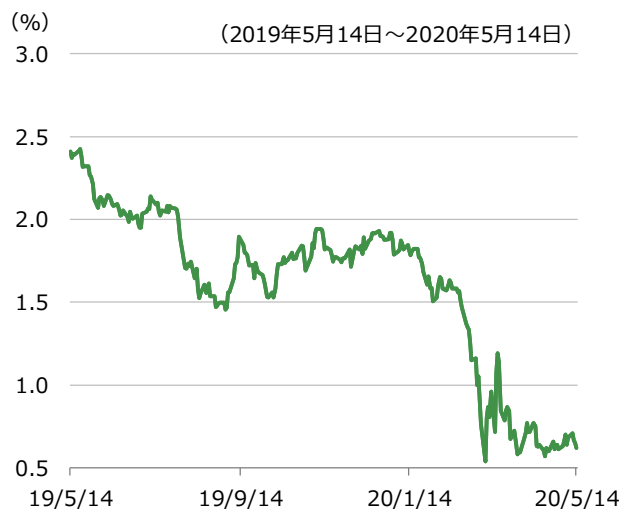
- 14日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は▲8.81%。米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が新型コロナウイルスの感染第2波を警告したことなどから経済活動再開への期待が後退。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



経済活動再開の動き、追加経済対策

経済・金利

- 引き続き**新型コロナウイルスの動向と経済活動再開の動き**が注目される。新規感染者数の減少基調が一段と明確化すれば、経済活動再開の動きも強まると考えられるが、その際、新規感染者数の減少基調を覆す規模で感染第2波が生じるようであれば、再び行動制限が課されることで、新型コロナウイルス禍の長期化が現実的に意識される。
- 民主党は地方政府支援の1兆米ドルを含む、3兆米ドル規模の**追加経済対策**の法案を発表した。しかし、これまで4回の経済対策の総額約2.9兆米ドルを上回る規模であることや、民主党知事とトランプ大統領の対立から、共和党は慎重姿勢を示しており、下院は通過しても上院で採決される可能性は低い。もっとも、追加経済対策の必要性は否めず、規模を縮小して両党で歩み寄ることになる。議論の進捗に注目。
- 経済指標は5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数やマークイットPMIに注目。低水準ながらも指数に底打ちが見られるか。

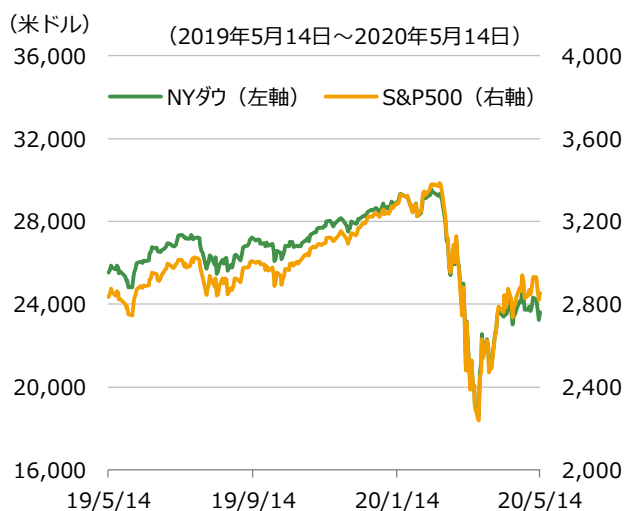
株式

- 新型コロナウイルスは、経済活動再開の動向に加え、再開後の実際の経済活動の動向や感染第2波の状況の注目度がより高まる局面とみられる。これまでの新規感染者数の動向に加え、交通量や人々のアクティビティに関するデータ、報道などが市場に与える影響が大きくなると考えられ、幅広くウォッチしたい。
- 経済統計では21日（木）に5月マークイットPMIが公表予定。大幅な改善が期待出来る局面ではないと考えるものの、底割れとならず何らかの改善が確認出来るかには注目したい。

REIT

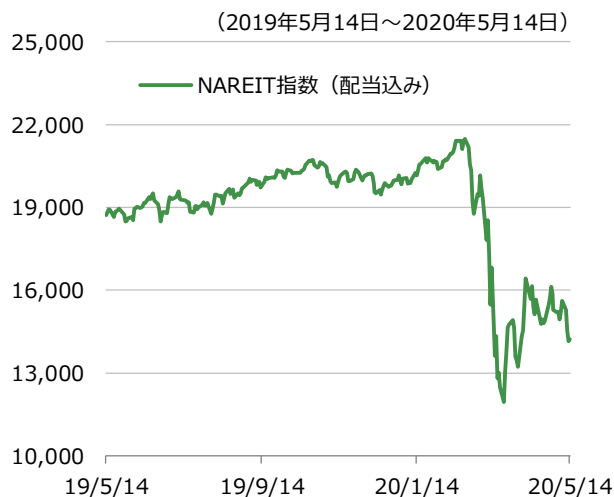
- 経済活動再開の動きが引き続き注目される。再開に向けた時間軸の不確実性や感染第2波への懸念は残るが、経済の回復が進むという大きな流れが変わらない限り、REITの下落は一時的なものにとどまるだろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振り返り

緊急事態措置の対象が8都道府県まで縮小

経済・金利

- 14日に政府の専門家会議は緊急事態措置の解除の考え方を示し、「直近1週間の新規感染者数が、前週を下回っていること」、「直近1週間の10万人当たりの累積新規感染者数が0.5人未満程度」などの基準を公表。ドイツやNY州の基準より厳しい基準を設定。これを受け、政府は緊急事態措置の対象を8都道府県に縮小し39県を対象から外した。
- 厳しい内容の経済統計が続出する中、4月倒産件数は前年同月比+15.2%と増加も、水準は前月並みに留まった。

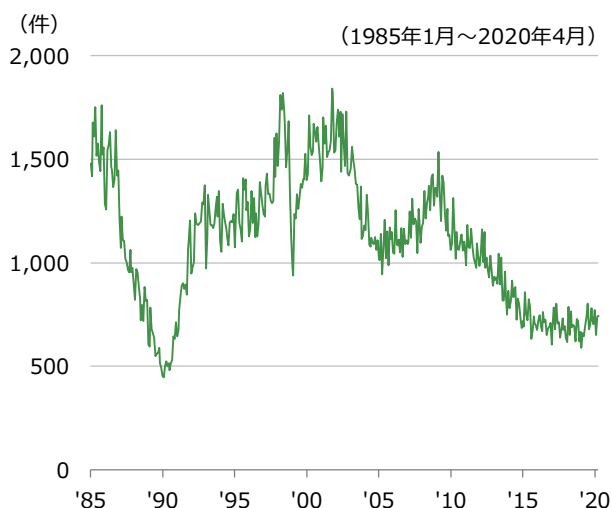
REIT

- 14日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲4.14%。先週金曜日に5%超上昇した反動という側面が強く、過去1カ月超の横ばい推移に変化が出た訳ではない。ただし、ホテル系REITのインヴィンシブルが分配金予想を大幅に下方修正し、一部で業績への懸念が顕在化した。

株式

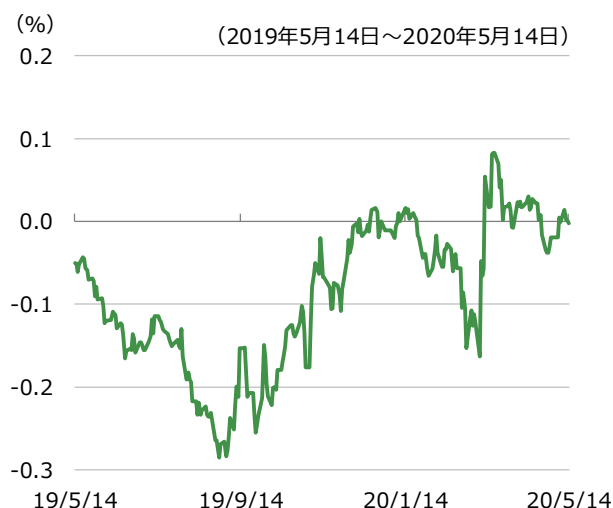
- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.80%と下落。
- 週初は先週の米中電話会談後にUSTRが発表した声明が融和的な内容であったことが好感されたほか、欧米の経済活動再開への期待が継続し上昇した。
- しかし、その後はファウチ米国立アレルギー感染症研究所長やパウエルFRB議長が新型コロナウイルスの動向や米国経済について慎重な発言を行ったことで警戒感が高まり12日（火）から14日（木）まで3日続落となった。
- 軟調な相場により日本銀行は13日と14日の2回、ETF買入れを実施。しかし、買入額は5月1日の1,205億円（除く設備・人材型）から1,005億円に減額された。日経平均株価が2万円台まで回復する中、リスクプレミアムを低下させることが目的との観点から、柔軟に金額を調整する姿勢が示された。

日本：全国倒産件数



(出所) 東京商工リサーチ、ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



残る8都道府県の措置解除の道筋が開けるか

経済・金利

- 8都道府県の緊急事態措置解除が見通せる状況になるかが次のポイント。専門家委員会は会見で、解除の基準が諸外国と比べ厳しい水準であることは認めており、東京都などにおいて新規感染者数等が解除基準まで低下するか引き続き注視が必要と考える。
- 経済統計では18日（月）に1-3月期のGDPが発表予定。2四半期連続のマイナス成長が見込まれており、いわゆるテクニカル・リセッション入りとなる見込み。市場は織り込み済であるが一応反応は注視したい。

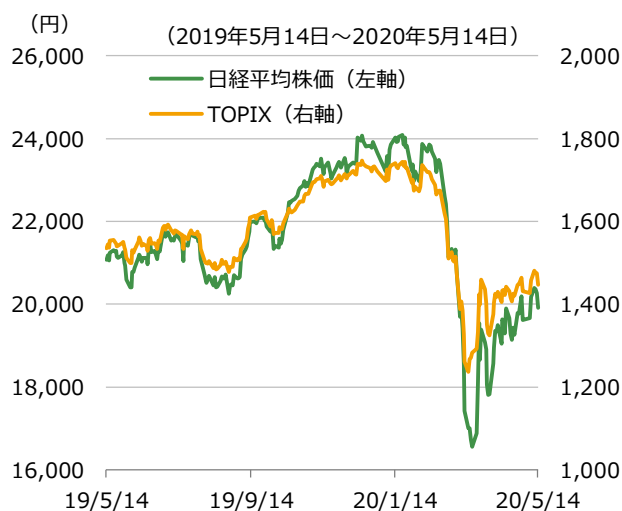
REIT

- 21日（木）まで連日で決算発表が予定されており、業績見通しに注目。緊急事態宣言の解除判断に加えて、自治体独自の規制緩和にも注目。大阪府の「大阪モデル」に続いて、12日に京都府が自粛要請の解除基準を示す「京都モデル」を発表した。今後は首都圏でも同様の動きが出てくるか。

株式

- 緊急事態措置の対象は8都道府県に縮小されたものの、当該地域の名目GDP（2016年度）は日本の約50%。第1次産業は25%程度であるものの、第3次産業は50%強を占めており、全国的に緊急事態措置が解除されるタイミングが次の焦点となる。
- 14日に行われた専門家会議の会見では、解除の定量基準について「リンクを追えない感染者数」でみるなど、柔軟に判断する可能性を示唆している。日々の新規感染者数の動向に加え、判断基準に関する政府発言にも注意したい。6月以降も緊急事態措置が継続することとなれば、市場はいったんネガティブに反応しよう。
- 新型コロナウイルスを受け、決算発表を延期する銘柄が多いため、5月後半も決算発表が継続する。会社計画を非公表とする銘柄が多く、通常と比べ判断材料が乏しいものの、会社計画を発表した銘柄の事業見通しや配当政策に関してはウォッチしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



経済活動再開の動き、5月PMI

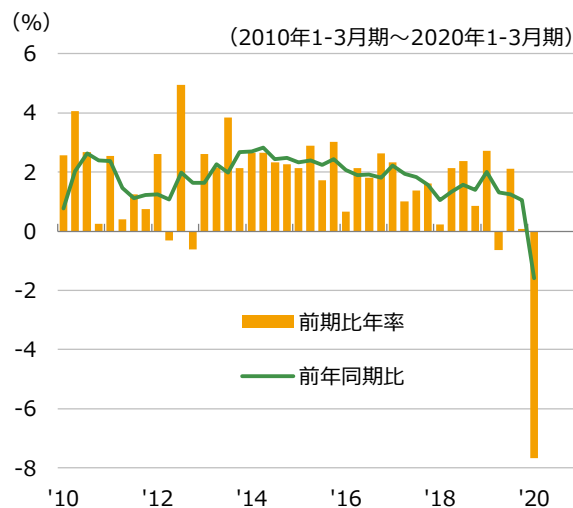
今週の振り返り

- ドイツ連邦憲法裁判所がECBに対して資産購入プログラムの正当性を3カ月以内に示すよう求めたことに対して、**欧州司法裁判所**は8日に声明を発表し、各国の司法判断に個別にコメントしないと断りつつも、一般論として、欧州司法裁判所の判断は各国を拘束するものであり、EU法が一律に適用されることを確実にするために、欧州司法裁判所のみが、EU機関の行動がEU法に反しているかを判断する権限を有すると明言した。ECBの資産購入プログラムが制約を受ける可能性は低い。
- 4、5月に主要格付け3社が**イタリアの格付け**レビューを行ったが、いずれも投資適格級を維持した。イタリアの格付けが投資不適格級へ引き下げられるとの懸念は当面後退した。
- **英国の1-3月期実質GDP**は前期比▲2.0%、前期比年率▲7.7%であった。ユーロ圏の前期比年率▲14.4%程には落ち込まなかったが、これは感染拡大、都市封鎖のタイミングの遅れによるものであろう。その分、新規感染者数の減少も遅れているが、今週に入り漸く減少の兆しが見えてきた。

来週の注目点

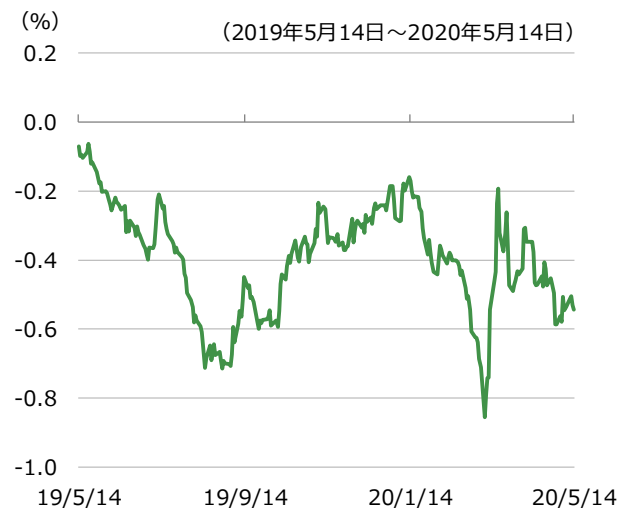
- ドイツ、フランス、イタリア、スペインでは新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少しており、引き続き**経済活動再開の動き**に注目。英国は新規感染者数の減少基調が明確化するか。
- 経済指標は**5月マークイットPMI**に注目。4月は総合で13.6まで急低下しており、程度はともかく、さすがにその水準からは上昇が見込まれる。経済活動のボトムは4月であったとの認識が広がろう。

英国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

円相場を左右する米中関係 米ドルを左右する米経済指標

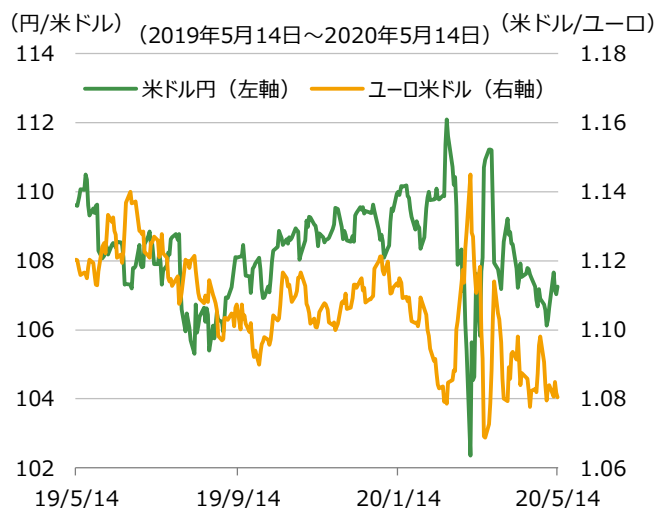
今週の振り返り

- 14日頃に多くの県で**緊急事態宣言解除**が視野に入るとの西村再生相発言、英・仏の制限緩和、4月中国自動車販売の回復、サウジの原油追加減産を背景に、週初は円安。その後、**米中対立懸念**でリスクオフの円高に。トランプ大統領が米中第1段階通商合意の再交渉は受け入れられないとする一方、中国は第1段階合意の実施延期と不可抗力宣言を模索との一部報道。トランプ大統領はファーウェイなどを念頭に国家安全保障の脅威になる外国通信機器の米国での販売を制限する大統領令の1年延長を決定。だが、トランプ大統領が「**強い米ドルを持つには絶好の時期**」とし、米ドル高に転じた。
- 中国が豪州の食肉処理場4カ所からの輸入を禁止したことから、**豪中関係悪化**が懸念され豪ドル安に。NZ中銀が将来的なマイナス金利の可能性を示唆し、NZドル安に。

来週の注目点

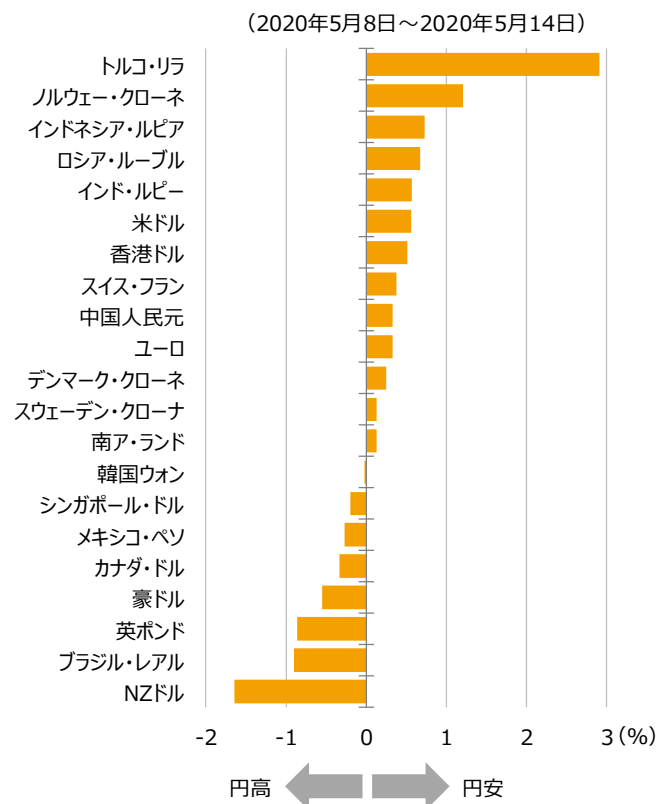
- 米ドル円は米ドルとの順相関を弱め、クロス円との順相関を強めている。米ドルが株価との逆相関を弱め、金利との順相関を強めており、株価・金利上昇(下落)では米ドル安(高)より円安(高)が優勢となりやすい。**米中関係**がリスク許容度と円相場を左右か。
- 今週、トランプ大統領がFRBに**マイナス金利**を要求したことが米金利低下・米ドル安要因となったが、FRB議長がマイナス金利は現時点で検討対象ではないとした。米金融当局者は総じてマイナス金利に否定的で、マイナス金利観測は残っても強まりにくいだろう。ただ、FRB議長が米経済は新型コロナウイルスの影響で長期低迷する可能性があるとしたため、米長期金利に低下圧力が働いた。今後発表される米経済指標の動向が景気見通しを左右しようが、**米エコノミック・サプライズ指数**は5月に入り改善傾向にあり、この傾向が続くようであれば米金利と米ドルを支える要因となるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

企業の景況感も
底打ちを示すか

今週の振り返り

- 先週金曜日に政府が**経済活動再開に向けた3段階の工程表**を示し、翌日から各州・地域が順次第1段階に移行している。
- 12日に豪公共放送のABCは、**中国が豪州の食肉処理場4カ所からの輸入を禁止**したと報じた。対象は豪州の輸出額全体の1%に満たないが、対象品目が拡大される可能性もあり、今後の対中関係の動向を要注視。
- 14日発表の**4月雇用統計**では、失業率が前月の5.2%から6.2%へ上昇したが、市場予想の8.2%は下回った。労働参加率の低下幅が大きく、実態は失業率の上昇幅以上に悪い。ただし、米国やカナダに比べて雇用情勢の悪化を抑制できていると言える。

来週の注目点

- 21日（木）に**5月マークイットPMI**が発表される。5月ウエストパック消費者信頼感指数が88.1と前月の75.6から改善しており、企業の景況感についても底打ちが確認できるか注目。その他、19日（火）にRBAが金融政策会合の議事録を発表する。



カナダ

経済活動の再開が
順調に進むか

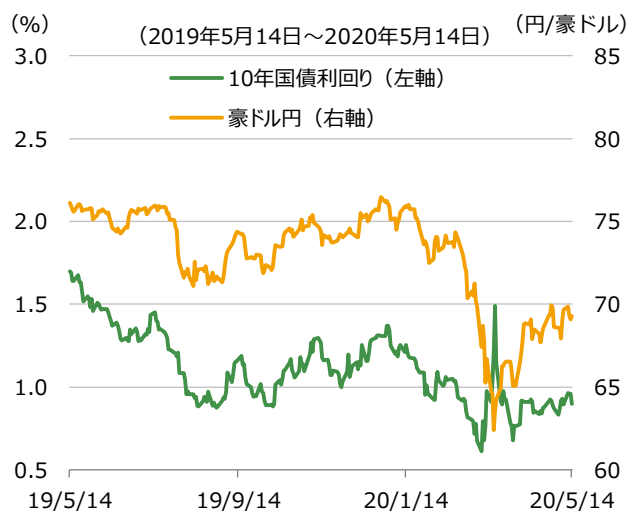
今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトから減少傾向になっている。人口が最多で累積感染者数が2番目に多いオンタリオ州や累積感染者数が最多のケベック州でも少しずつ規制が緩和され始めている。
- 14日発表の**3月製造業売上高**は前月比▲9.2%と市場予想の▲4.5%を下回った。4月は更に落ち込むが5月から回復しよう。

来週の注目点

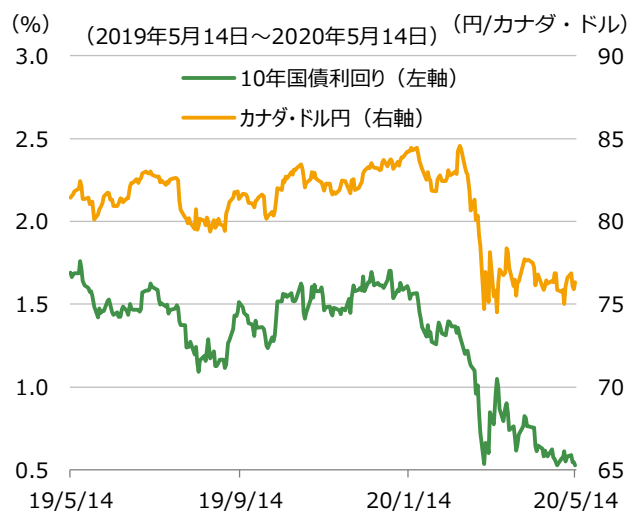
- 経済活動の再開について、例えばケベック州は週単位で細かく解除される規制項目が定められている。新規感染者数の減少傾向と規制解除が順調に進むか注目。
- **米国との国境閉鎖**は21日（木）に期限を迎えるが、再び1カ月程度延長されよう。
- 20日（水）発表の**4月消費者物価指数**は、総合がリーマン・ショック時以来の前年同月比マイナスへ沈み、コア指数も伸び率の鈍化が鮮明になろう。22日（金）発表の**3月小売売上高**も落ち込みが予想されるが、ボトムは4月になるだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 全人代に注目

今週の振り返り

- 多くの経済指標が発表され、おおむね順調な景気回復を印象づける内容となった。**4月の自動車（新車）販売台数**は、前年同月比4.5%増へ大きく回復し、ポジティブな内容となった。また、自動車産業の回復の恩恵を受け、**4月鉱工業生産**も市場予想を上回る同3.9%増へ加速した。さらに、**4月単月の固定資産投資、不動産投資**も、それぞれ同0.8%増、同7.0%増へ加速し（大和アセット試算）、建設業の回復を示した。**4月小売売上高**は同7.5%減と、市場予想ほど回復せず、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒が懸念材料として残るが、投資や生産の回復は市場予想を上回る展開となった。

来週の注目点

- 22日（金）に、**全人代の開幕式**が予定されており、李克強首相の政府活動報告が注目される。2020年の実質GDP成長率の目標値、財政出動の規模、などが特に注目ポイントとなり、年後半に中国がどのような景気回復軌道を辿るかを判断する上での重要イベントとなる。

インド、ASEAN | 景気刺激策に注目

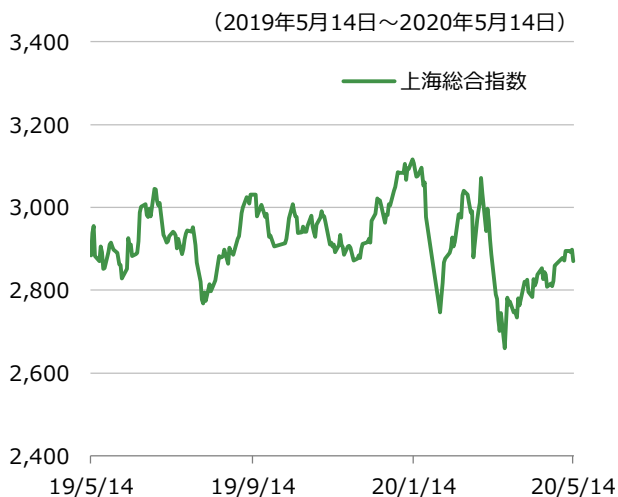
今週の振り返り

- **移動制限策の期限**を迎えた**マレーシア、フィリピン、インド**では、それぞれの政府が一部制限措置を維持しながらビジネス再開の範囲を広げ、政策の軸足を経済活動回復に傾けた。
- **ベトナム国家銀行**は、12日（火）に政策金利のリファイナンスレートを6.00%から過去最低水準の5.50%へ引き下げた。新型コロナウイルスによる悪影響を和らげるために、今後も追加利下げが行われると見込む。
- **インド首相**は、12日に20兆ルピー規模の経済政策パッケージを発表。新規追加分の規模に関して詳細を見る必要があるが、規模が大きく、株価上昇につながった。

来週の注目点

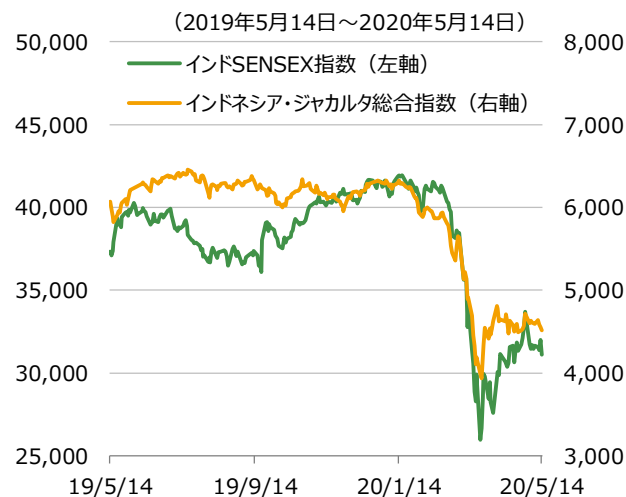
- 新型コロナウイルス問題に対処するための**景気対策**が注目されよう。**インド**では20兆ルピーの経済パッケージの詳細、**インドネシア**では19日（火）の金融政策決定会合および21年度予算案の国会審議、**フィリピン**では景気刺激法案の議会審議などが挙げられる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルス問題の
動向などに引き続き注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、対円・対米ドルで下落し、今週も史上最安値を更新する場面がみられた。
- ブラジル中銀が集計しているエコノミスト調査で、今年末時点の政策金利のコンセンサスが2.50%と前週の2.75%から一段と低下した。5月6日発表の金融政策会合の声明文において、次回会合では新型コロナウイルス問題への対応として最後の金融調節を検討する旨が述べられていたことから、次回会合で0.50%ポイントの利下げが実施されるとの期待が高まった。
- 13日発表の**3月小売売上高**は数量ベースで前年同月比▲1.2%と市場予想の▲3.9%を上回った。移動制限措置に備えて食料品などの生活実需品を買い込む動きがみられた。4月はその反動で大幅減へ。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表がなく、新型コロナウイルスの感染状況や政府の対応、揺れ動く政治問題の行方を注視する時間帯が続く。



トルコ

中銀による利下げ幅と
金融市場の反応

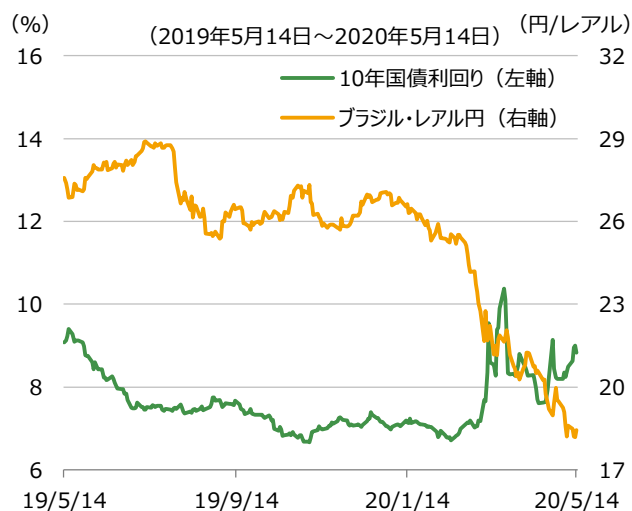
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルや円に対して上昇した。先週発表されたトルコ・リラの取引規制などが通貨防衛に効果を発揮した模様。
- 3月経常収支は市場予想の▲44.3億米ドルに対して▲49.2億米ドル、3月鉱工業生産は市場予想の前年同月比▲4.0%に対して▲7.1%となったが、金融市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

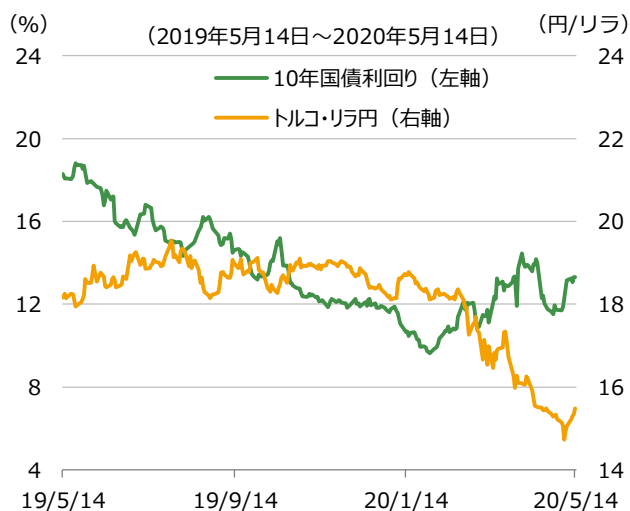
- 21日（木）に**金融政策会合**の結果が発表される。通貨安は懸念されるものの、インフレへの波及は限定的であり、4月消費者物価指数の伸びが鈍化したことや更なる鈍化の予想を理由に、利下げを継続しよう。利下げ幅と金融市場の反応に要注目。
- 22日（金）に**4月外国人観光客数**が発表される。前年同月比▲68%となった3月よりも悪い結果になるだろう。この結果は織り込み済みで金融市場が改めて反応する可能性は低いものの、観光収入の落ち込みが経常赤字の拡大につながり、実需面での通貨安圧力は継続することになるだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		5/14	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25	
中国	1年物MLF金利	2.95%	-0.20	-0.35	-0.25	
ブラジル	セリック・レート	3.00%	-0.75	-3.50	-8.25	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	
インド	レポ金利	4.40%	0.00	-1.60	-1.85	
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	-1.00	-2.75	-1.00	
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.50%	-0.50	-2.25	-3.75	
トルコ	1週間物レポ金利	8.75%	-1.00	-15.25	0.75	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		5/14	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.62%	-0.13	-1.79	-1.70	
ドイツ		-0.54%	-0.17	-0.47	-0.93	
日本		0.00%	-0.03	0.05	-0.05	
カナダ		0.53%	-0.23	-1.16	-1.04	
豪州		0.90%	-0.03	-0.80	-1.74	
中国		2.69%	0.14	-0.60	-0.97	
ブラジル		8.84%	0.70	-0.23	-2.51	
英国		0.20%	-0.14	-0.90	-0.88	
インド		5.78%	-0.72	-1.60	-1.13	
インドネシア		7.87%	-0.10	-0.18	0.74	
メキシコ		6.14%	-0.82	-1.96	-1.10	
ロシア		5.94%	-0.83	-2.33	-1.80	
トルコ		13.30%	-0.64	-5.00	2.84	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		5/14	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	23,625	-1.4%	-7.5%	13.1%	
	S&P500	2,853	0.2%	0.6%	19.3%	
ユーロ圏	STOXX 50	2,760	-5.4%	-18.0%	-24.1%	
日本	日経平均株価	19,915	1.4%	-5.5%	0.2%	
	TOPIX	1,447	0.9%	-5.8%	-8.5%	
中国	MSCI中国	81.03	1.8%	1.5%	16.0%	
インド	MSCIインド	1,078	2.7%	-15.8%	-3.7%	
インドネシア	MSCIインドネシア	4,845	-7.2%	-28.7%	-27.7%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		5/14	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		107.25	0.0%	-2.2%	-5.4%	
ユーロ		115.88	-1.6%	-5.6%	-6.5%	
カナダ・ドル		76.33	-1.2%	-6.3%	-7.7%	
豪ドル		69.30	0.3%	-9.0%	-17.2%	
人民元		15.08	-0.9%	-5.0%	-8.2%	
ブラジル・レアル		18.45	-11.2%	-33.1%	-49.2%	
英ポンド		131.15	-3.1%	-7.3%	-10.3%	
インド・ルピー		1.42	1.0%	-8.8%	-19.5%	
インドネシア・ルピア		0.72	5.0%	-5.2%	-15.3%	
フィリピン・ペソ		2.12	-0.4%	1.2%	-7.2%	
ベトナム・ドン		0.46	0.5%	-2.2%	-8.2%	
メキシコ・ペソ		4.49	-2.0%	-21.5%	-25.4%	
ロシア・ルーブル		1.46	-0.6%	-13.6%	-26.5%	
トルコ・リラ		15.49	-1.5%	-14.8%	-51.1%	

		直近値	期間別変化率			
リート		5/14	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	14,232	-11.8%	-24.0%	-10.2%	
日本	東証REIT指数	1,587	2.3%	-16.2%	-9.8%	

		直近値	期間別変化率			
商品		5/14	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	27.56	37.0%	-55.4%	-42.4%	
金	COMEX金先物価格	1,741	-0.9%	34.3%	41.8%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

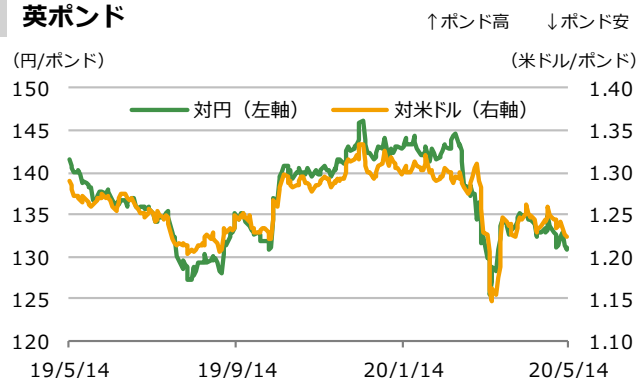
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

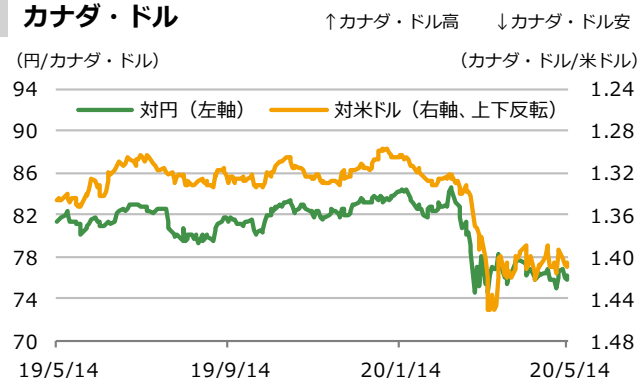
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

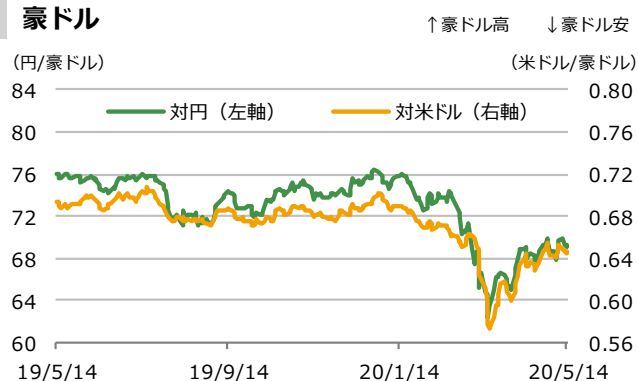
英ポンド



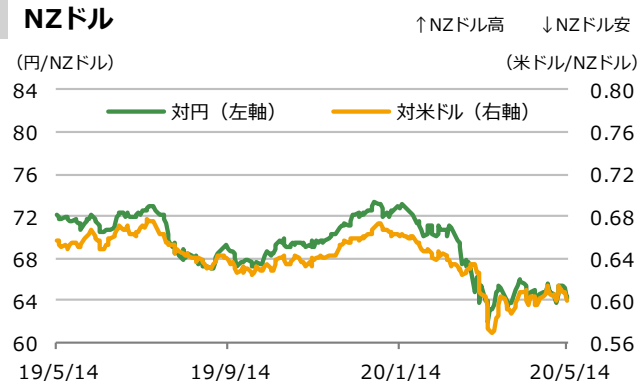
カナダ・ドル



豪ドル



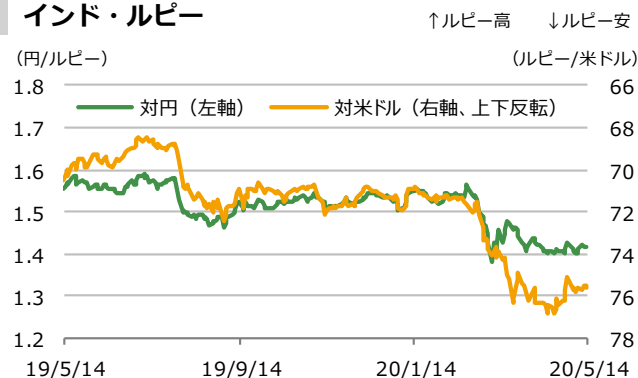
NZドル



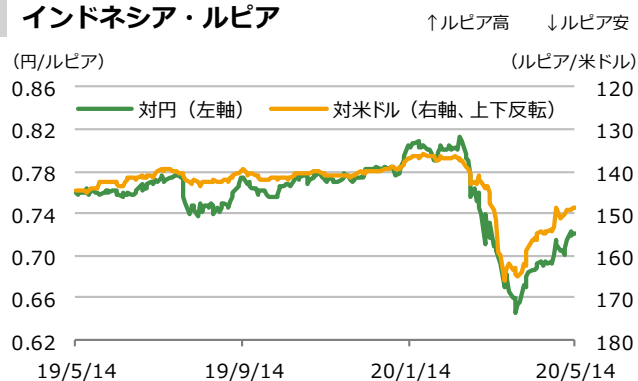
中国人民元



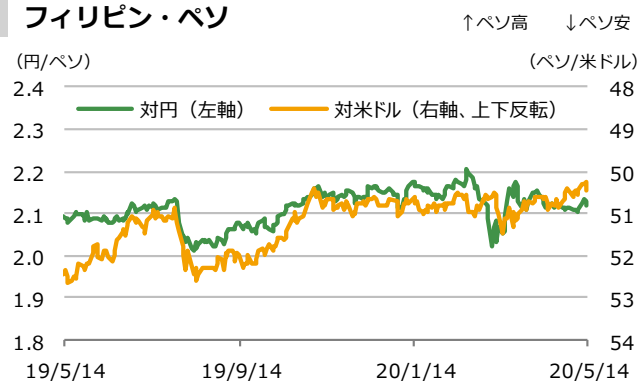
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ

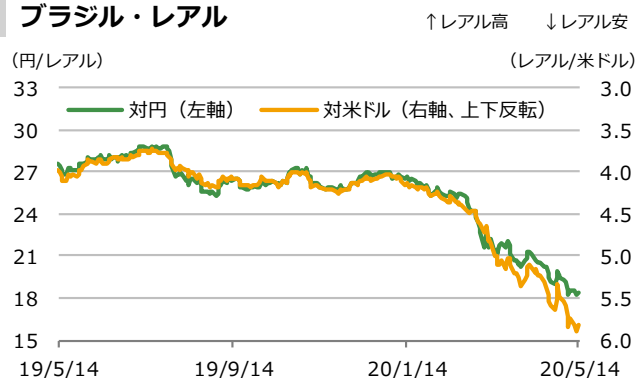


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

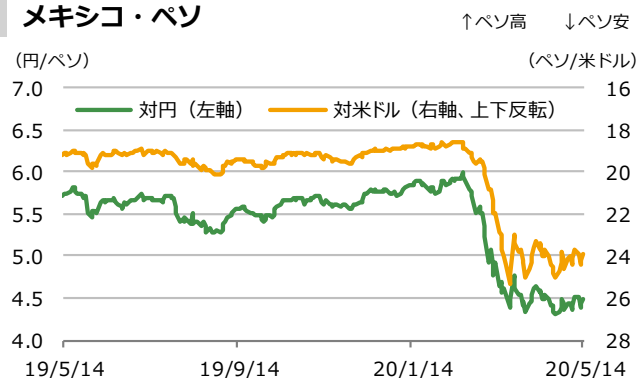
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

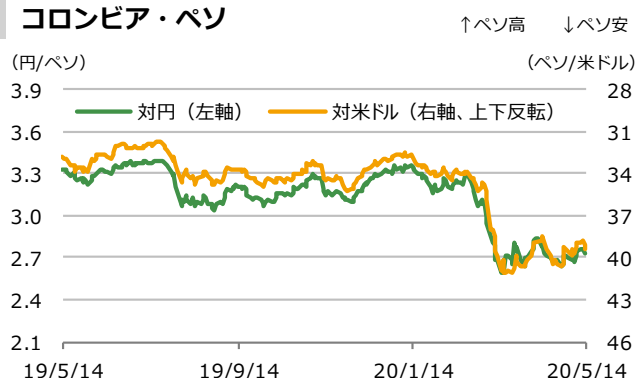
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



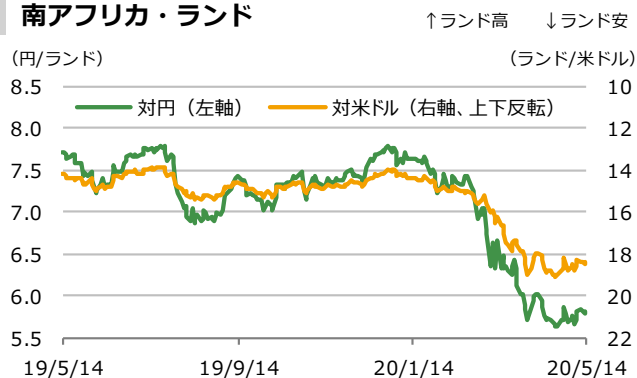
コロンビア・ペソ



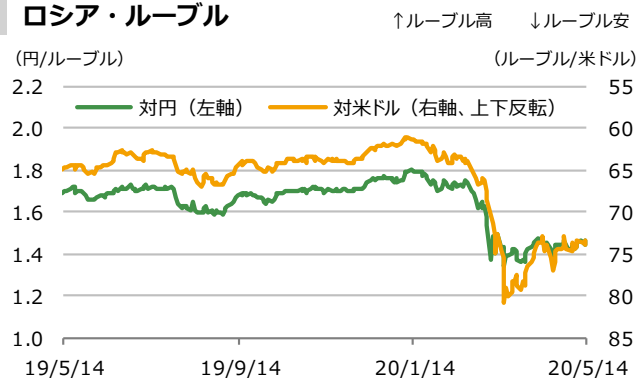
チリ・ペソ



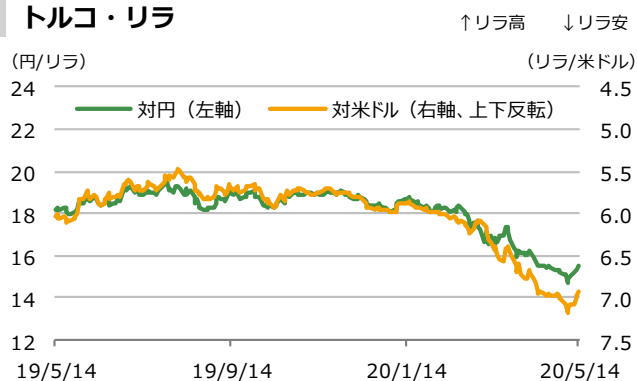
南アフリカ・ランド



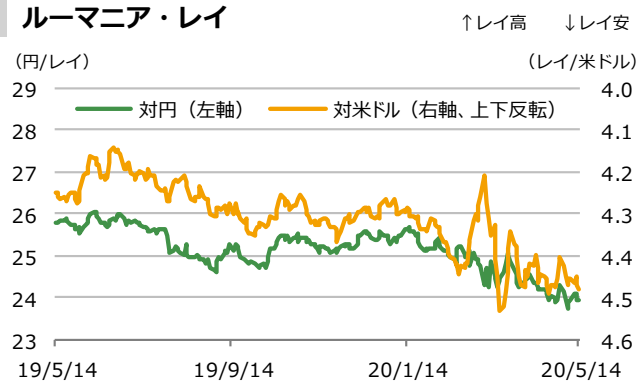
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関